



S&P500／ゴールド・プラス・Man トレンドフォロ戦略

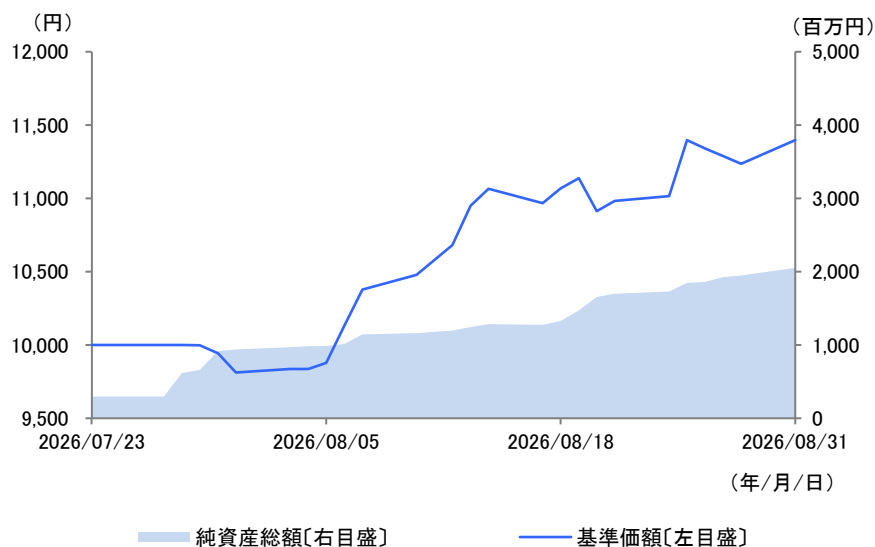
《愛称》三冠王(S&P500)

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年 8月31日
資料作成日：2026年 9月16日

【日本経済新聞掲載名】三冠王金米株

基準価額・純資産総額の推移



※ 基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の10,000口あたりの値です。

設定日	2026年7月23日
信託期間	無期限
決算日	毎年7月22日 (休業日の場合は翌営業日)
信託報酬率	後記の「ファンドの費用・税金」参照

基準価額・純資産総額

基準価額	11,397円
前月末比	1,585円
純資産総額	2,052百万円

分配金実績

—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—

設定来累計

※ 分配金は10,000口あたりの税引前の金額
※ 分配金は増減したり支払われないことがあります。

期間別騰落率

期間	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	16.2%	—	—	—	—	14.0%

資産別構成

	比率
Man Portable Alpha SPC - Man Triple Crown (Cayman) SP - Class A JPY	93.1%
明治安田マネープール・マザーファンド	0.0%
短期金融資産等	6.9%

※ 比率は純資産総額に対する比率です。



S&P500／ゴールド・プラス・Manトレンドフォロー戦略

《愛称》三冠王(S&P500)

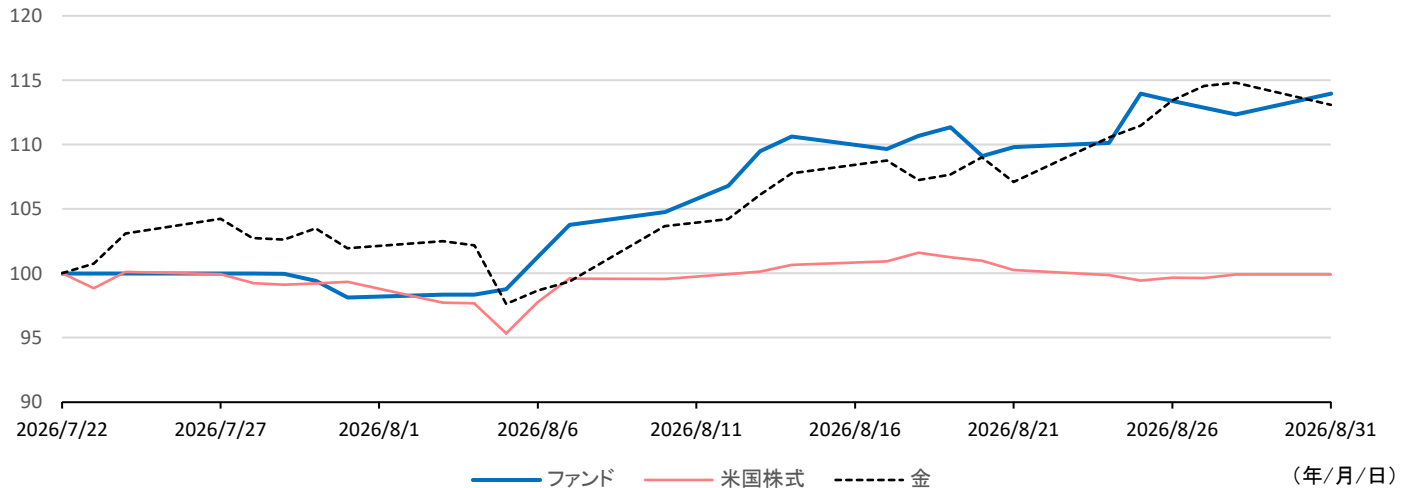
追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年 8月31日
資料作成日：2026年 9月16日

【日本経済新聞掲載名】三冠王金米株

参考情報

ファンドと各資産の価格の推移



※ ファンドは基準価額です。基準価額は、信託報酬控除後のもので10,000口あたりの値です。

※ 基準価額と米国株式：S&P500指数(配当込み、円換算ベース)、金：NY金スポット価格(円換算ベース)を併記しています。S&P500指数(配当込み、円換算ベース)とNY金スポット価格(円換算ベース)は、市場動向を把握するための指数であり、設定日前日を100として指数化しています。

※ 出所：Bloomberg

※ S&P500指数(以下「当インデックス」)は、米国の上場、店頭銘柄のうち主要業種から選ばれた500銘柄で構成される市場全体の動きを表す代表的指数であり、時価総額加重平均指数です。S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(「SPDJ」)の商品であり、これの使用ライセンスが当社に付与されています。S&P®、S&P 500®、US 500、The 500、iBoxx®、iTraxx®およびCDX®は、S&P Global, Inc.またはその関連会社(「S&P」)の商標です。Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJに付与されており、当社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

組入投資信託証券の基準価額の要因分解

	2026年8月	-	-	-	-	-
前月末基準価額	9,706円	-	-	-	-	-
米国株式	205円	-	-	-	-	-
金	858円	-	-	-	-	-
トレンドフォロー戦略	113円	-	-	-	-	-
その他要因	204円	-	-	-	-	-
合計	1,379円	-	-	-	-	-
当期末基準価額	11,085円	-	-	-	-	-

※ 要因分析は、基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。

※ 米国株式への投資はS&P500先物取引を通じて、金への投資は金先物取引を通じて行います。トレンドフォロー戦略は、株式、国債、通貨、商品の4つの代表的な資産のうち、流動性の高い市場の先物および先渡取引に投資を行います(以下同じ)。

※ その他要因には、為替変動、現金等の保有・運用による影響、信託報酬その他の費用等を表示しています。

※ マン・グループ・ジャパン・リミテッドより提供されたデータを基に明治安田アセットマネジメントが作成しております。

設定・運用は

最終ページの「当資料ご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

明治安田アセットマネジメント



S&P500／ゴールド・プラス・Manトレンドフォロー戦略 《愛称》三冠王(S&P500) 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年 8月31日
資料作成日：2026年 9月16日

【日本経済新聞掲載名】三冠王金米株

組入投資信託証券の状況

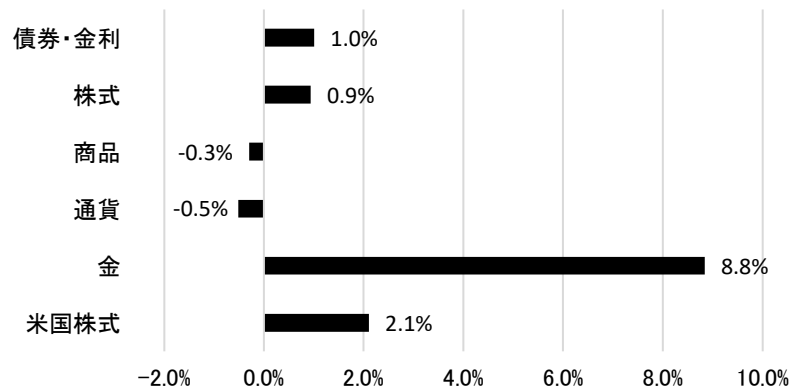
以下は、現地月末時点のMan Portable Alpha SPC－Man Triple Crown (Cayman) SP－Class A JPYの内容であり、マン・グループ・ジャパン・リミテッドより提供されたデータを基に明治安田アセットマネジメントが作成しております。

資産別ネットエクスポージャー

資産	ネットエクスポージャー
米国株式	98.7%
金	99.8%
トレンドフォロー戦略	100.0%

※ 純資産総額に対する各資産の想定元本の割合

資産別パフォーマンス寄与度

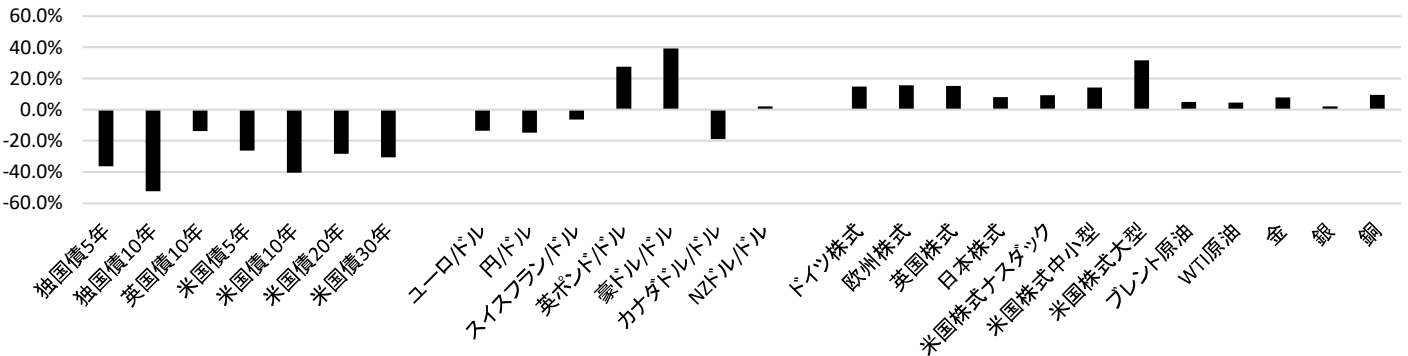


※ 米国株式、金、トレンドフォロー戦略の投資対象資産を合わせた寄与度です。

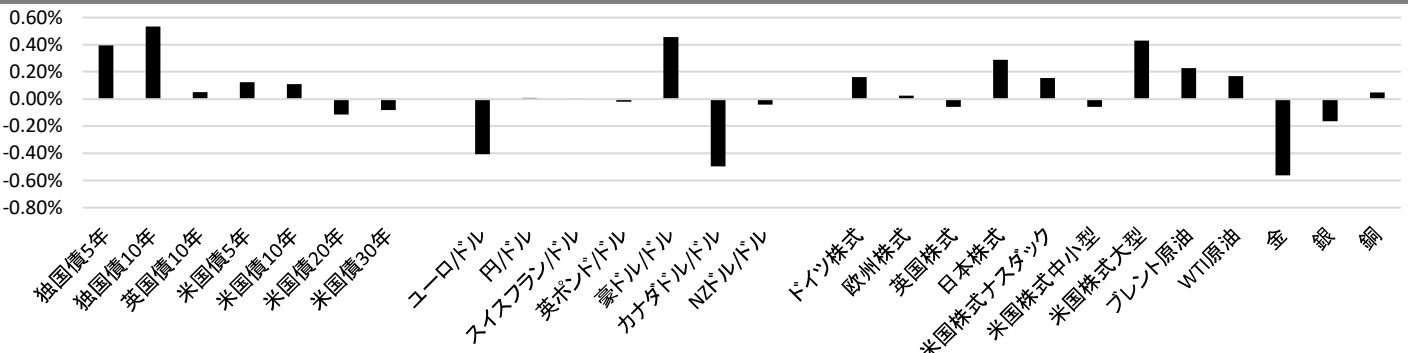
※ 寄与度分析の数値はAHLプログラムのシステムから算出された推定値であり、運用報酬／金利／手数料は考慮されていません。スリッページ、売買、為替の変動、取引執行後の調整等により差異が生じる可能性があります。そのため各資産の寄与度の合計は、組入投資信託証券のリターンとは一致しません。

(内訳)トレンドフォロー戦略のネットポジションとパフォーマンス寄与度

当月の投資対象市場のネットポジション



当月の投資対象市場のパフォーマンス寄与度



※ ネットポジションは各資産クラスのネットポジション(買いポジション－売りポジション)のファンド純資産総額に対する比率です。

※ 通貨表示については他資産とは異なり、各通貨の買い(米ドル売り)であればプラス表示、逆に各通貨の売り(米ドル買い)であればマイナス表示として、それぞれのネットポジションの純資産総額に対する比率で表しています。

S&P500／ゴールド・プラス・Manトレンドフォロー戦略の基準価額の算出にあたっては、作成基準日より2営業日前の組入投資信託証券の基準価額を適用します。

設定・運用は

最終ページの「当資料ご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

明治安田アセットマネジメント



S&P500／ゴールド・プラス・Man トレンドフォロ戦略

《愛称》三冠王(S&P500)

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年 8月31日
資料作成日：2026年 9月16日

【日本経済新聞掲載名】三冠王金米株

市場動向

当月は、中東情勢を巡る不透明感が意識されたものの、世界景気の底堅さを背景に、日米を中心にリスク選好の動きが優勢となりました。

債券市場では、原油価格の上昇によるインフレ懸念や、財政悪化、国債増発などへの警戒感から、国債利回りが上昇しました。

為替市場では、米財務省による国債買い戻し拡大の発表などを受けて、米ドルは全般的に下落しました。一方、対円では、7月末の日米協調介入に伴う円の急伸が一巡したことから、米ドルは上昇しました。

株式市場では、原油価格や長期金利の上昇を受けて下落する局面もみられましたが、堅調な企業決算や底堅いマクロ経済環境を背景に、日本、米国、欧州の株式市場はいずれも上昇しました。

商品市場では、中東情勢を巡る不透明感が継続する中、原油価格が上昇しました。また、米国の利上げ観測の後退や米ドル安を背景に、金価格も上昇しました。

運用経過

当ファンド

基準価額は前月末比で上昇しました。運用方針に基づき「Man Portable Alpha SPC - Man Triple Crown (Cayman) SP - Class A JPY」（以下「投資信託証券」ということがあります。）への投資比率を高位に維持しました。

投資信託証券

組入投資信託証券の基準価額は、前月末比で上昇しました。

米国株式、金およびトレンドフォロ戦略は、合計で信託財産の純資産総額の概ね300%相当額となるように投資配分を行いました。

当月は、米国株式と金とともにプラスのリターンとなりました。また、トレンドフォロ戦略も、通貨と商品から損失が発生したものの、債券・金利と株式から収益を獲得し、プラスのリターンとなりました。

トレンドフォロ戦略の内訳では、債券・金利セクターは、ドイツ国債の利回りが上昇する中、主にドイツ国債（5年、10年）のショートポジションから収益を獲得しました。

通貨セクターでは、米ドルが全般的に下落する中、主に米ドルに対するカナダドルやユーロのショート・ポジションから損失が発生しました。

株式セクターでは、日米の株式市場が上昇する中、主に米国大型株指数や日本株指数のロング・ポジションから収益を獲得しました。

商品セクターでは、金価格が上昇する中、主に金のショート・ポジションから損失が発生しました。なお、金のポジションは月末時点ではロング・ポジションに転換しました。

今後の運用方針

引き続き、外国投資信託証券を通じて、実質的に世界の株価指数先物取引、債券先物取引、金利先物取引、為替先渡取引およびコモディティ先物取引等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。「米国株式」、「金」および「トレンドフォロ戦略」という3つの資産・戦略に対して合計で信託財産の純資産総額の概ね300%相当額となるように投資配分を行います。

S&P500／ゴールド・プラス・Manトレンドフォロー戦略 《愛称》三冠王(S&P500)

追加型投信／内外／資産複合

ファンドの目的

S&P500／ゴールド・プラス・Manトレンドフォロー戦略(以下、「当ファンド」ということがあります。))は、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

●当ファンドは外国投資信託証券を通じて、実質的に世界の株価指数先物取引、債券先物取引、金利先物取引、為替先渡取引およびコモディティ先物取引等を主要投資対象とします。

- ・当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
- ・外国投資信託証券への投資割合は、原則として高位を維持します。

■当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券は以下の通りです。

ファンドの名称	主要投資対象
Man Portable Alpha SPC - Man Triple Crown (Cayman) SP - Class A JPY	・米国株式 ・金 ・トレンドフォロー戦略*
明治安田マネープール・マザーファンド	日本の公社債等

*世界の株価指数先物取引、債券先物取引、金利先物取引、為替先渡取引、コモディティ先物取引等を主要投資対象とします。

- 当ファンドは、「米国株式」、「金」および「トレンドフォロー戦略」という3つの資産・戦略に対して合計で信託財産の純資産総額の概ね300%相当額となるように投資配分を行います。
- 外国投資信託証券の運用はマン・グループのマン・ソリューションズ・リミテッドが行います。なお、マン・ソリューションズ・リミテッドは外国投資信託証券のその運用の指図に関する権限の一部をAHL/パートナーズLLPに委託します。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。なお、外国投資信託証券において、ヘッジ目的以外の為替取引を行うことがあります。

分配方針

年1回(7月22日。休業日の場合は翌営業日。)決算を行い、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。

- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・収益分配金額は、信託財産の成長に資することを目的に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

S&P500／ゴールド・プラス・Mantトレンドフォロー戦略 《愛称》三冠王(S&P500)

追加型投信／内外／資産複合

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの運用により信託財産に生じた運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。

したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。**

投資信託は預貯金と異なります。

なお、ファンドが有する主なリスクは以下の通りです。

<主な変動要因>

価格変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。 金の指標価格は一般に、金の需給関係や為替、金利の変動、政府の規制・介入、投機家の参入など様々な要因により大きく変動します。金の価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
金利変動リスク	市場金利の変動により資産の価値が変動する可能性があります。特に債券の価格は金利の変動に大きな影響を受けます。一般に市場金利が上昇した場合や発行体の信用度が低下した場合には債券の価格は下落し、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
レバレッジリスク	主要投資対象とする外国投資信託証券においては、株価指数先物取引および金先物取引などを積極的に用いてレバレッジ取引を行います。レバレッジは、一般的にリターンの変動性(ボラティリティ)を高める可能性がありますが、損失を増加させる可能性もあります。このため、先物取引等の価格が予想した方向と反対方向に動いた場合に、レバレッジがかかっている場合に比べて損失が拡大し、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
デリバティブリスク	主要投資対象とする外国投資信託証券は主として株式関連、債券関連、金利関連、為替関連、コモディティ関連の派生商品(先物・先渡取引など)のデリバティブ取引を行います。デリバティブ取引は現物資産への投資の代わりに投資目的を効率的に達成するため、あるいは価格変動による影響を回避するために用いられますが、その目的が達成される保証はなく、損失が発生する可能性があります。デリバティブの運用には、ヘッジする商品とヘッジされるべき資産との間の相関性や流動性を欠く可能性、証拠金を積むことによるリスク等様々なリスクが伴います。 また、デリバティブ取引の相手方が倒産等の事態に陥った場合は、取引契約が不履行となり、取引の清算の遅延等により、大きな損失を被る可能性があります。このような事態が生じた場合にはファンドの基準価額を下げる要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産への投資については、為替変動による影響を受けます。 ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落(円高)する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動(円高)は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
システムリスク	コンピュータープログラムが正常に機能しない等、システム運用に関して不測の事態が生じる可能性があり、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
信用リスク	投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。取引の相手方に債務不履行等が起こった場合、その影響を大きく受け、ファンドの基準価額を大幅に下げる要因となります。
流動性リスク	有価証券等を売買しようとする際、需要または供給が少ないため、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買できなくなることがあります。ファンドが保有する資産の市場における流動性が低くなった場合、売却が困難となり、当該資産の本来の価値より大幅に低い価格で売却せざるを得ず、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価額で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿う運用ができない場合があります。
- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。
投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。
分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

S&P500／ゴールド・プラス・Manトレンドフォロー戦略
《愛称》三冠王(S&P500)
追加型投信／内外／資産複合

お申込みメモ

購 入 単 位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。
購 入 価 額	①当初申込期間：1口当たり1円とします。 ②継続申込期間：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。 (基準価額は1万円当たりで表示しています。以下同じ。) ※基準価額は、販売会社または委託会社へお問合わせください。
購 入 代 金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換 金 単 位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。
換 金 価 額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から受益者に支払います。
申 込 締 切 時 間	原則として、販売会社の営業日の午後3時30分までに販売会社が受付を完了した分を当日の申込みとします。なお、販売会社によっては受付時間が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問合わせください。
購 入 ・ 換 金 日	申込受付日あるいは申込受付日の翌営業日が下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付を行いません。 ・ロンドンの銀行の休業日、ダブリンの銀行の休業日、ニューヨークの銀行の休業日 ・換金代金の支払い等に支障をきたす可能性があることと委託会社が判断して定める日
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他合理的な事由(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖または流動性の極端な減少もしくは資金決済に関する障害等を含みます。)があると委託会社が判断したとき、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金申込を取消すことがあります。
信 託 期 間	無期限(2026年7月23日設定)
繰 上 償 還	主要投資対象とする外国投資信託証券が存続しないこととなったときは、繰上償還を行います。信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が30億口を下回った場合、その他この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決 算 日	7月22日(休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	年1回決算を行い、収益配分方針に基づいて分配を行います。 ※当ファンドには、「分配金受取りコース」および「分配金再投資コース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社へお問合わせください。
課 税 関 係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの対象外です。詳しくは、販売会社へお問合わせください。 なお、税法が改正された場合には、上記の内容が変更されることがあります。

ファンドの費用・税金

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳細については、お申込みの各販売会社までお問合わせください。 ※購入時手数料は、購入時の商品説明、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、年0.528%(税抜0.48%)の率を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの日々の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(該当日が休業日の場合は翌営業日)および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産の中から支払われます。												
	<内訳>												
	<table><tr><th>配分</th><th>料率(年率)</th></tr><tr><td>委託会社</td><td>0.275%(税抜0.25%)</td></tr><tr><td>販売会社</td><td>0.22%(税抜0.20%)</td></tr><tr><td>受託会社</td><td>0.033%(税抜0.03%)</td></tr><tr><td>投資対象とする投資信託証券*1</td><td>0.6%程度*2</td></tr><tr><td>実質的な負担*1</td><td>1.128%(税抜1.08%)程度</td></tr></table>	配分	料率(年率)	委託会社	0.275%(税抜0.25%)	販売会社	0.22%(税抜0.20%)	受託会社	0.033%(税抜0.03%)	投資対象とする投資信託証券*1	0.6%程度*2	実質的な負担*1	1.128%(税抜1.08%)程度
	配分	料率(年率)											
	委託会社	0.275%(税抜0.25%)											
販売会社	0.22%(税抜0.20%)												
受託会社	0.033%(税抜0.03%)												
投資対象とする投資信託証券*1	0.6%程度*2												
実質的な負担*1	1.128%(税抜1.08%)程度												
*1 有価証券届出書提出日現在の投資対象ファンドに基づくものであり、投資対象ファンドの変更等により将来的に変動することがあります。													
*2 投資対象ファンドの信託報酬となります。このほか以下の費用等が投資対象ファンドから支払われます。また、管理事務費用、保管費用、監査費用、弁護士費用、取締役報酬等が年率で最大0.20%程度かかるため、上記の信託報酬を実質的に上回ります。 ・組入有価証券の売買手数料 ・投資信託財産に関する租税 等 (売買手数料および租税等は、運用状況や純資産総額等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。)													
信託財産の監査にかかる費用(監査費用)として監査法人に年0.0055%(税抜0.005%)を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。													
その他の費用・手数料	※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。												

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの税金

・税金は表に記載の時期に適用されます。
・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税します。 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税します。 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※受益者が確定拠出型年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
※法人の場合については上記とは異なります。
※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。
税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。

S&P500／ゴールド・プラス・Mantレンドフォロー戦略

《愛称》三冠王(S&P500)

追加型投信／内外／資産複合

販売会社一覧

※お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

販売会社名	登録番号	加入協会				備考
		日本証券 業協会	一般社団 法人資産 運用業 協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	
銀行						
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式 会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社ＳＢＩ新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式 会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○
株式会社ＳＢＩ新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社ＳＢＩ証券)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○
証券会社						
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○ ※

※一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

S&P500／ゴールド・プラス・Manトレンドフォロー戦略

《愛称》三冠王(S&P500)

追加型投信／内外／資産複合

当資料ご利用にあたっての留意事項

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社が運用状況をお知らせすることを目的に作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 投資信託のお申込みを行う場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず投資信託説明書（交付目論見書）で内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。投資信託の運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料の運用実績に関するグラフ・数値等は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。各主体は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。
- 当資料に記載された見解・見通し・投資方針は作成時点における明治安田アセットマネジメント株式会社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 当資料に掲載された個別の銘柄や企業名は参考情報であり、これらの銘柄について取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。

委託会社、その他関係法人の概要

委託会社 ファンドの運用の指図等を行います。
明治安田アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第405号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

＜ファンドに関するお問い合わせ先＞
明治安田アセットマネジメント株式会社
フリーダイヤル 0120-565787（営業日の午前9時～午後5時）
ホームページアドレス <https://www.myam.co.jp/>

受託会社 ファンドの財産の保管および管理等を行います。
三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社 ファンドの募集の取扱いおよび解約お申込みの受付等を行います。
販売会社一覧をご覧ください。